

# 「消防団員の確保方策等に関する検討会」報告書（案）【概要版】

## I. 消防団の現状と課題

### 1. 消防団の現状

#### (1) 消防団の役割の多様化

- 近年、災害が多様化・大規模化する中、消防団は従来の消火・救助活動に加え、避難誘導や安否確認等、多様な役割を果たしてきた。
- 今後、大規模災害の発生が危惧されており、多様化・増加する役割に対応するため、消防団員の確保は喫緊の課題。

#### (2) 消防団員数の減少

- 消防団員数は年々減少し、平成29年には全国で約85万人。
- 特定の役割に参加する「機能別団員」の数は約1万9千人（約400団体）となる一方、消防団の中核としてあらゆる災害等に幅広く対応する「基本団員」は減少傾向が続いており、地域の防災力の低下に懸念。

### 2. アンケート調査結果

- 約44%の地方公共団体が「消防団員数が不足している」とし、特に小規模団体を中心に、約17%が「消防団員数不足等により活動に支障が生じている」と回答。
- 「大規模災害を想定すると、消防団員数が不足している」との回答が約70%。大規模災害時には、消防団に多様かつマンパワーが必要な役割が求められる。
- 機能別団員は約400団体で導入されており、大規模災害活動のほか、広報・指導活動や平日昼間の消火活動等、様々な活用例がみられる。一方で、「制度設計（役割、報酬、装備等）が困難」等の理由により導入されていない団体も多い。
- 多様な人材の活用の観点から、更なる女性、学生等の入団を望む団体が多い。
- 退団理由の主なものとして、管外への転出、本業の多忙、役職の任期満了等が挙げられるとともに、年額報酬等の低さも課題。

## II. 対応策（案）

### 1. 消防団の役割の多様化への対応

#### (1) 今後の消防団員確保と地域防災体制のあり方

- 消防団の役割が多様化し大規模災害の発生が懸念される中、消防団員数は減少傾向にあり、数の確保と質の向上を通じて消防団の災害対応能力を向上させることが必要。
- 大規模災害時に多様化・増加すると想定される役割については、消防団のみが担うのではなく、自主防災組織等、地域の様々な組織との適切な役割分担と連携協力のもと地域の力を結集して対応することが不可欠。

#### (2) 基本団員確保を中心とした消防団員確保

- 消防団員の確保、特にあらゆる災害に対応することができる「基本団員」を確保することが引き続き重要。
- 基本団員については、災害時に求められる多様な役割を果たすために必要な知識・技術を身につけるための訓練を実施することが必要。
- 多様な人材に消防団に入団してもらうため、消防団の知名度・イメージアップのための取組を行うとともに、引き続き、消防団自ら地域の住民に働きかけを行うことが重要。

### (3) 大規模災害時のマンパワー確保に係る課題への対応

#### ① 「大規模災害団員（仮称）」の導入

- あらゆる災害に対応できる基本団員の確保は重要だが、本業の多忙等により基本団員となることが困難な者も多くその確保は困難。さらに、大規模災害時には基本団員だけでは十分に対応できない場面も想定されるとともに、大規模災害時に活動する機能別団員制度の導入は「制度設計が困難」等の理由により一部にとどまる。
- このため、大規模災害時に限定して出動し、基本団員だけでは対応できない役割を担う「大規模災害団員（仮称）」の枠組み例を示し、各地方公共団体での導入を促進。

#### 【基本的な考え方】

「大規模災害団員（仮称）」は、消防団の役割が増加・多様化し、基本団員のみでは人手不足が生じるような大規模災害に限り出動。

#### 【活動内容（例）】

##### <例1> 大規模災害時に新たに発生する活動、人手不足となる活動

災害情報の収集・報告・伝達、避難誘導・安否確認（これに伴う簡易な救助・捜索を含む）、避難所運営支援等を担う。「大規模災害団員（仮称）」が中心となって自主防災組織等と連携しつつ指揮をとる役割を担うことも期待。

被害が広範囲に及ぶ場合や活動期間が長期化した場合には、救助活動、がれき撤去、捜索活動等についても人手不足が予想されるため、こうした活動の支援等を行うことも想定。

##### <例2> 大規模災害時に必要な機能

各地域の事業所の従業員等が「大規模災害団員（仮称）」として、事業所で所有する資機材を活用し、組織として災害活動にあたる。例えば、重機を所有する建設会社等が重機を活用した道路啓開を実施する場合やドローンやバイク等を所有する事業所等が情報収集活動を実施する等。

#### 【訓練】

災害時にスムーズに活動できるよう、年に数回、大規模災害を想定した訓練を実施することが必要。

#### ② 自主防災組織等の強化と消防団との連携

- 消防団員の確保に加え、自主防災組織等の対応能力の向上が不可欠。
- 特に、地域にいる防災活動に関する知識が豊富な人材を指導者として、自主防災組織等のリーダー育成の取組等を進めるべき。
- 平時・非常時ともに、適切な役割分担のもと自主防災組織等と消防団との連携を強化することが必要。

#### ③ 消防団の応援出動

- 大規模災害時には、管内の消防力だけでは対応が不可能な場合も想定されるため、消防団が応援出動することも考えられる。

## **2. 多様な人材の活用に向けた工夫**

### (1) 女性

- 女性の入団を促進することが必要であり、女性がより幅広い分野で消防団員として活動できるようにするための環境整備にも留意する必要がある。

### (2) 地方公務員

- 引き続き、地方公務員の入団を促進することが必要。その際、大規模災害時の災害対策本部の運営等に支障を来すことのないよう、職員の参集体制の確保等にも配慮する必要。

### (3) 消防職員OB・消防団員OB

- 消防職員OB・消防団員OBをボランティア等ではなく、「大規模災害団員（仮称）」等の消防団員として位置づけることで安心して活動できる環境を整備すること等が必要。

### (4) 学生

- 長期的な消防団員確保に向けて、特に大学生等の入団促進が不可欠。大学等と連携した学生の入団促進に取り組むとともに、先進事例の横展開が必要。

### (5) 少年消防クラブ

- 少年消防クラブ員OBの入団が進むよう、クラブの運営や指導の面で消防署・消防団が普段から積極的に連携することや、高校生までクラブ員を継続すること等が必要。

### (6) 事業所・団体等

- 消防団員が所属する事業所の理解促進が必要不可欠。
- 消防団協力事業所制度の導入促進、消防団協力事業所に対する効果的なメリットを設ける措置の横展開等が必要。
- 事業所の資機材等の活用や「大規模災害団員（仮称）」のなり手確保のための協力について、事業所・経済団体へ要請するとともに、協定締結等が有効。

## **3. 消防団員の活動環境の整備**

### (1) 転居や本業の多忙に伴う退団等への対応

- 転居による退団者については、転出先でも消防団活動を容易に継続できるようにする仕組みづくり（消防団員歴を示す紹介状の発行等）が有効。
- 本業が多忙等の理由により退団が見込まれる者については、活動を限定した「大規模災害団員（仮称）」への移行や休団制度の活用が有効。
- 役職を退いた後、「大規模災害団員（仮称）」等として活躍してもらうことが有効。

### (2) 処遇・装備の改善等

- 活動実態に見合う適切な額の年額報酬等の支給、消防団の装備の集中的・計画的な改善について、引き続き取り組む必要。
- 消防団活動を長期間安心して続けられるよう、退職報償金の支給要件の勤続年数の区分や公務災害補償のあり方等について検討していく必要。